#### (様式1)補助金等シート

#### 建築指導課-1

(1)補助内容 R 7 年度予算用

١,	. 1ノ 作	期別內谷							N / +	吳卫昇用		
					ブロック	塀等除却工事事	業助成金					
1	│ 名 │ (予	3 称 算事業名)	予算事業名		7	ブロック塀等除去	即工事事業則	加成費				
			予算事業コード			000	692					
2	交 付	開始年度	平成 1	8 年度	創設から	20 年度目	3 終	期	令和	9 年度		
4	分	類		事業費	甫助	5 所	属	3	建築指導課			
6	根	拠法令	鈴鹿市補助金等:	â鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱								
7	事業の	)目的・概要		害に強いまちづ	ロック塀の倒壊に。くりの推進を図るが							
8		対象者										
O		た (補助対象 異なる場合)										
	補	(単位:千円)	補助対象事業費	財	源	内	沢	補助率	補助対象 事業費の	補助金に対する繰越金		
	助助		(A)	市補助金(B	国補助金	県 補 助 金	その他	(B/A)	繰越額(C)	の割合 (C/B)		
9	金	R4年度 決算額	4, 102	2, 05	0	0	2, 051	50. 0%	0	0. 0%		
	額	R5年度 決算額	3, 806	1, 90	0	0	1, 903	50. 0%	0	0.0%		
	等	R6年度 当初予算額	4, 290	2, 14	5 0	0	2, 145	50. 0%				
	₹	R7年度予算 要求額	3, 900	1, 95	0	0	1, 950	50. 0%				
補助対象事業費 の内訳 (具体的に記載)												
10	補助金	等の算出根拠 本的に記載)	補助対象事業費の	前財対象事業費の1/2を補助(100千円上限)								
	増 減 理 由 令和4年度、令和5年度の平均値で算出したことによる減額。											

### (2)補助金等判断基準

1	総 1	辖 ć	価 点	20	12	適否	の	評価	継続			
	補助金	等の	判断基準	評価点		評			価	Ø	理	由
				5	市内	には、老	朽化し	、地震等	⊊により倒壊 <i>0</i>	つおそれがあるブロッ <sup>・</sup>	ク塀等が多くある。ス	本事業により所有者
	必	要	性		によ		ク塀の	積極的な	は除却を促する	ことで、ブロック塀の		
				0	70.72	- VE1-T PU 42	<b>РЕ 17(1</b> —					
	公	平	性	5	IJ、	周辺住民	におい		だに防止するこ をのある事業で	ことは、通行人の安全(である。	の確保とともに、緊急	急避難路の確保にな
13					【評	価の理由	]					
					老杯	i化したブ	`ロック	塀の除去	『が進むことで	で、有用な緊急避難経	路の確保が期待できる	<b>ప</b> .
	効	果	性	5	【補	助金等の	交付に	より得ら	られる効果・乳	<b>ミ績・目的の達成状況</b>	(具体的に記載)】	
					<b>Ξ</b> σ.	事業によ	る除却	総延長に	t7.5kmに達	し、有用な緊急避難終	<b>路の確保に大きな成</b>	果をあげている。
				5								
	透	明	性	(減点)	鈴鹿	市ブロッ	ク塀等	除却工事	事業助成金多	を付要領により、適切:	な処理を実施している	<b>5</b> .
				0								

(3)終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 6 年度 大阪府北部地震以降、利用意向が高い状況が続いており、助成を継続することにより、倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却を促進し、倒壊による事故の防止、避難経路確保に貢献することが期待できるため。

建築指導課-2

R 7 年度予算用

- (	1/1	制则内谷										
					木造住	宅耐震補	強計画事	業補助金				
1	名 ( 予 算	i 称 算 事 業 名 )	予算事業名			木造色	主宅耐震补	捕強設計費補	亅			
			予算事業コード				023	369				
2	交 付	開始年度	平成 1	6 年度 1	削設 から	22	年度目	3 終	期	令和 8	年度	
4	分	類		事業費補	属	廷	建築指導課					
6	根	拠 法 令	鈴鹿市補助金等	交付規則、鈴鹿市	<b>万補助金等交付</b>	要綱						
7	事業の目的・概要 大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に た旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。											
8		」 刈 豕 白	昭和56年5月31日 者又は居住者	以前に着工され	)倒壊する可	能性が高いと	:診断された位	主宅の所有 「				
0		た (補助対象 はなる場合)										
	補	(単位:千円)	補助対象事業費	財	源	内	į	沢	補助率	補助対象 事業費の	補助金に対する繰越金	
	助		(A)	市補助金(B)	国補助金	皇 県 補	助 金	その他	(B/A)	繰越額(C)	の割合 (C/B)	
9	金	R4年度 決算額	1, 890	630	)	0	630	630	33. 3%	0	0. 0%	
J	額	R5年度 決算額	2, 700	900	)	0	900	900	33. 3%	0	0. 0%	
		R6年度 当初予算額	2, 700	900	)	0	900	900	33. 3%			
	等	R7年度予算 要求額	3, 400	1, 700		0	1, 700	0	50. 0%			
	補助対象事業費 の内訳 (具体的に記載) 木造住宅の耐震補強計画に係る費用											
10		等の算出根拠 本的に記載)	補助対象事業費に	こ対し、県1/2、ī	市1/2を補助(行	各々170千F	円上限)					
	増 減 理 由											

# (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適を	<b>の</b> ii	平価	継続			
	補助金領	等の判	判断基準	評価点		評			価	Ø	理	由
				5								
	必	要	性	(減点) <b>0</b>							が不可欠であるが、耐 髪化を促進していくこと	
	公	平	性	5		まち全体					カ対象であり、耐震化で 市の安全と安心が確保で	
13				_	補助 れる 災害	ほか、a 対応がT	:により、 ミち全体の ]能となる	の耐震化る。	が促進され、	災害時における応急	こおける市民の生命の5 急復旧・復興に要する§	
	効	果	性	5	【補	助金等0	)交付に。	より得ら	れる効果・身	『績・目的の達成状況	兄(具体的に記載)】	
					の内	容を踏ま	ミえた鈴原	<b>東市耐震</b>	改修促進計画		こ基づき、三重県建築特別目標や目標達成のたる いく。	
				5								
	透	明	性	(減点)					₹書類等を確認 そ行っている。	烈しており、事業に必	必要な経費として、鈴原	<b>第市補助金等交付規</b>
				0								

(3)	終期延長の理由	(終期を延長した初年度のみ記入)	
· •	が5 757 VM TV Vノンナ ロコ	\	

前同级斯	△和	午日

建築指導課-3

年度

R 7 年度予算用

	<u> </u>	用则内谷								R / 4	-	
					木造住宅	耐震補強工事等	等事業	補助金				
1	名  (予 算	【	予算事業名			木造住宅耐意	<b>夏補強</b>	工事費補	亅			
			予算事業コード			ı	02370					
2	交 付	開始年度	平成 1	6 年度	創設から	22 年度	目 3	終	期	令和	8 年度	
4	分	類		事業費	甫助	5	所	属		建築指導課		
6	根	拠法令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱									
7	事業の	)目的・概要	大規模地震から た旧耐震基準の2	木造住宅の耐震	補強工事等を補助	かする。						
8		対 象 者	昭和56年5月31日 者又は居住者	能性が高し	いと診断された	:住宅の所有						
0		も (補助対象 異なる場合)										
	補	(単位:千円)	補助対象事業費	財	源	内	訳		補助率	補助対象 事業費の	り る裸越金	
	助助		(A)	市補助金(B	国補助金	県補助金	<b>₹</b>	の他	(B/A)	操越額(C)		
9	金	R4年度 決算額	36, 068	9, 01	0 11, 00	3, 7	27	12, 268	25. 0%		0.0%	
	額	R5年度 決算額	43, 481	10, 80	8 14, 03	6, 9	43	11, 694	24. 9%		0.0%	
	等	R6年度 当初予算額	54, 500	11, 50	<b>0</b> 17, 00	7, 5	00	18, 500	21. 1%			
	₹	R7年度予算 要求額	51, 750	12, 50	<b>0</b> 15, 7!	9, 5	00	14, 000	24. 2%			
	補助対象事業費 の内訳 (具体的に記載)											
10   補助金等の算出根拠   耐震補強工事: 補助対象事業費に対し、国40%(575千円上限)、県市(各々500千円上限)を補助   耐震補強工事と同時に行うリフォーム工事: 補助対象事業費に対し、県1/3を補助(200千円上限)   除却工事(空家): 補助対象事業費に対し、国2/6(100千円上限)、県市1/6(各々50千円)   除却工事(空家以外): 補助対象事業費に対し、国1/3(100千円上限)、市1/3(100千円上限)												
	増											

# (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適否	。 の	評 価	継続			
	補助金	等の判	判断基準	評価点		評			価	Ø	理	由
				5								
	必	要	性	(減点)							が不可欠であるが、費用 くことが必要である。	負担が大きい耐震
				0								
	公	平	性	5		まち全体					助対象であり、耐震化を 市の安全と安心が確保さ	
13				_	補助 れる		により ち全体	の耐震化			における市民の生命の安 急復旧・復興に要する費	
	効	果	性	5	【補	助金等の	交付に	より得ら	れる効果・身	長績・目的の達成状況	兄(具体的に記載)】	
					の内	容を踏ま	えた鈴	鹿市耐震	改修促進計画		こ基づき、三重県建築物 D目標や目標達成のため いく。	
				5								
	透明性(減点)						『書類等を確認 ·行っている。	図しており、事業に必	必要な経費として、鈴鹿	市補助金等交付規		
				0								

(3)終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和

R 7 年度予算用

١ ١	. Iノ 作	用別内谷							R / 平)	支ア昇用			
					民間建	築物耐震診断事	業補助金						
1	名  (予 <sup>4</sup>	3	予算事業名			民間建築物而	<b>村震診断費補</b>	助					
			予算事業コード			00	804						
2	交 付	開始年度	平成 1	6 年度	創設から	22 年度目	3 終	期	令和 {	年度			
4	<del>5.</del>	類		事業費	補助	5 P.	f 属	3	建築指導課				
6	根	拠 法 令	鈴鹿市補助金等3	市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱									
7	事業の	)目的・概要		日和56年5月31日以前に着工された旧耐震基準の民間建築物のうち、居住の用に供する建築物又は耐震化を図ることによって公共の防災に資する建築物の耐震化を促進することで、災害時における市民の生命の安全と安心を確保す									
8	補助	力 象 者	昭和56年5月31日	以前に着工さ									
0	交付を	た (補助対象 異なる場合)											
	補	(単位:千円)	補助対象事業費	財	源	内	訳	<b>州</b> 明	補助対象 事業費の	補助金に対する繰越金			
	助助		(A)	市補助金(E	国補助金	県 補 助 金	その他	(B/A)	操越額(C)	の割合 (C/B)			
9	金	R4年度 決算額	0		0 (	) (	0	_	0	_			
	額	R5年度 決算額	0		0	) (	0	_	0	_			
	等	R6年度 当初予算額	0		0	) (	0	_					
	寺	R7年度予算 要求額	0		0	)	0	_					
	補助対象事業費 の内訳 (具体的に記載) 民間建築物の耐震診断に係る費用												
10	補助金	等の算出根拠 本的に記載)	補助対象事業費に対し、国1/3、市1/3を補助(各々200千円上限)										
	増	減 理 由				增 減 理 由							

# (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適否	<b>の 記</b>	平価	継続			
	補助金	等の判	判断基準	評価点		評			価	Ø	理	由
				5							用する民間の幼稚園や銅	
	必	要	性	(減点) <b>0</b>	よっ		の費用が	がかかる			耐震化を行う必要がある して補助することにより	
	公	平	性	5		の人が和 :め公平性			テ、耐震化を図	ることによって公	共の防災に資する民間延	建築物等が補助対象
13	41	_	La.	_	補助 れる 災害	ほか、ま 対応が可	:により、 :ち全体の 「能となっ	の耐震化 る。	どが促進され、	災害時における応知	における市民の生命の安 急復旧・復興に要する費	
	効	果	性	5	建築の内	物の耐震  容を踏ま	改修の	促進に関 鹿市耐震	関する法律に基 ここでは ここでは これでは これでは これでは これでは これでは これでは	よづく国の基本方針!	況(具体的に記載)】 に基づき、三重県建築物 の目標や目標達成のため いく。	
				5								
	透	明	性			補助金交付要領に基づき必要書類等を確認しており、事業に必要な経費として、鈴鹿市補助金等交付規 則に沿った適切な会計処理を行っている。						Ē市補助金等交付規 
	0											

(3)	終期延長の理由	(終期を延長し	た初年度のみ記入)	
	が5 757 VAL TV V / J / 中 🖂		/_ 17/1 <del>                                     </del>	

前回約	を期	令和	年度

建築指導課-5

R 7 年度予算用

,	、】 <i>)</i> 作	用助内容	R / 年度市昇用													
						避難路沿	直建築物	耐震対象	策支援	事業						
1	(予算	3	予算事業名	予 算 事 業 名												
			予算事業コード 02291													
2	交 付	開始年度	令和 !	年度 年度	創設	から	3	年度目	3	終	期	令和	7	年度		
4	5.	<b>類</b>	事業費補助 5 所 属 建築指導課													
6	根	拠法令	鈴鹿市補助金等	交付規則、鈴鹿	鹿市補助:	金等交付要	綱									
大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進 7 事業の目的・概要 た旧耐震基準の民間建築物のうち、緊急輸送路沿いの既存耐震不適 るおそれのある一定の高さ以上の建築物に対し、耐震補強設計費を							i格建築 ·補助す	物で、 る。	地震によ	る倒壊によ	り道	路を閉塞す				
8		力 象 者	昭和56年5月31日 所有者	以前に着工さ	れた沿道	重建築物の つ	うち、耐窟	震診断に 。	より倒壊	まするす	可能性が	高いと診断る	された	:建築物の		
		た (補助対象 異なる場合)														
	補	(単位∶千円)	補助対象事業費	事業費 財 源				İ	訳		補助率			補助金に対 する繰越金		
	助		(A)	市補助金(	<b>市補助金</b> (B) 国補助金 県∶		県 補	助金	助金その他		(B/A)	繰越額	(C)	の割合 (C/B)		
9	金	R4年度 決算額	0		0	(	)	0		0	_		0	_		
	額	R5年度 決算額	0		0	(		0		0	_		0	_		
	等	R6年度 当初予算額	5, 913	9	86	2, 956		985		986	16. 7%					
	寺	R7年度予算 要求額	0		0	(		0		0	_					
		対象事業費 の内訳 体的に記載)	沿道建築物の耐力	震補強計画に係	系る費用											
10	補助金	き等の算出根拠 体的に記載)	補助対象事業費に	補助対象事業費に対し、国1/2、県1/6、市1/6を補助												
	増	增 減 理 由														

# (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適	否	の言	平価	継続			
	補助金筆	等の判	判断基準	評価点			評			価	Ø	理	由
				5									
	必	要	性	(減点) <b>0</b>								化が不可欠であるが、 耐震化を促進していく	
	公	平	性	5	< =		まっ					物が補助対象であり、 民の生命の安全と安心	
13			Led.	_	補助 れる 応か	まか、 で可能と	こと! 緊急 なる	により、 急輸送 る。	各が確保	そされ、災害的		における市民の生命の ・復興に要する費用の	
	数果性 <b>5</b>			5	【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況(具体的に記載)】 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国の基本方針に基づき、三重県建築物耐震改修促進計画 の内容を踏まえた鈴鹿市耐震改修促進計画を策定し、耐震化の目標や目標達成のために必要な施策を定 めており、目標達成状況等を検証しながら耐震化を促進していく。								
				5									
	透	明	性	(減点)							≹費補助金交付要領 □沿った適切な会計	に基づき必要書類等を 処理を行 <mark>う</mark> 。	確認し、事業に必要
				0									

(3)終期延長の理由(終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期	令和	年度
コリドニハイベングル	13 11 H	-r

(	〔1)衤	甫助内容	R 7 年度予算用_												
					避難路沿道	<b>建築物</b>	耐震対策	策支援事	業						
1	(予付	名	予算事業名	予 算 事 業 名 沿道建築物耐震改修費補助											
		# # * 1 /	予算事業コード 02292												
2	交 付	開始年度	令和 5	5 年度 第	削設 から	3	年度目	3	冬 期	令和	7	年度			
4	5.		事業費補助 5 所 属 建築指導課												
6	根	拠 法 令	鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱												
7	7 事業の目的・概要 大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築され た旧耐震基準の民間建築物のうち、緊急輸送路沿いの既存耐震不適格建築物で、地震による倒壊により道路を閉塞・ るおそれのある一定の高さ以上の建築物に対し、耐震改修費を補助する。								路を閉塞す						
8		力 象 者	昭和56年5月31日 所有者	3和56年5月31日以前に着工された沿道建築物のうち、耐震診断により倒壊する可能性が高いと診断された建築物の f有者											
0		先 (補助対象 異なる場合)													
	補	(単位∶千円)	補助対象事業費	財	源	内	Ī	訳	補助		136	補助金に対 する繰越金			
	助助		(A)	市補助金(B)	国補助金	県 補	助金	その・	也 (B/A	A) 操越額		の割合 (C/B)			
9	金	R4年度 決算額	0	C	0		0		0 -		0	_			
9		R5年度 決算額	0	C	0		0		0 -		0	_			
	額	R6年度 当初予算額	11, 989	1, 198	2, 878		1, 199	6,	10. 0	)%					
	等	R7年度予算 要求額	0	C	0		0		0 -						
	補助対象事業費 の内訳 (具体的に記載) 浴道建築物の耐震補強工事若しくは除却工事に係る費用														
10	補助金	全等の算出根拠 体的に記載)	補助対象事業費に	助対象事業費に対し、国6/25、県1/10、市1/10を補助											
	増 減 理 由														

# (2)補助金等判断基準

11	総合	評	価 点	20	12	適否	の i	評 価	継続			
	補助金	等の判	判断基準	評価点		評			価	の	理	由
				5								
	必	要	性	(減点)							が不可欠であるが、費 くことが必要である。	
				0								
	公	平	性	5	耐震診断により倒壊する可能性が高いと診断された沿道建築物が補助対象であり、耐震化を促進していくことで、まち全体の耐震化が促進され、災害時における市民の生命の安全と安心が確保されるため公平性がある。							
13	効	果	性	5	補れ応 【 建築	ほか、緊 可能とな 助金等の 物の耐震	により 急輸送 る。 交付に 改修の	路が確保 より得ら 促進に関	され、災害時 れる効果・身 関する法律に基	特における応急復旧・	基づき、三重県建築物	を減や迅速な災害対 対対震改修促進計画
				5						国を策定し、耐震化の 5 耐震化を促進してい 	)目標や目標達成のた& oく。 	かに必要な施策を定
	透	明	性	(減点) <b>0</b>						<b>聲補助金交付要領に基</b> 合った適切な会計処理	づき必要書類等を確認 を行う。	恩し、事業に必要な

3)	終期延長の理由	(終期を延長)	、た初年度のみ記入)
$\mathbf{o}$	ポシ サカ YILL T女 Vノ JILL ロ		ノー・カン・ナーノマ マノック・コレントノ

前回終期	令和	年度
刖凹於捌	节和	午及